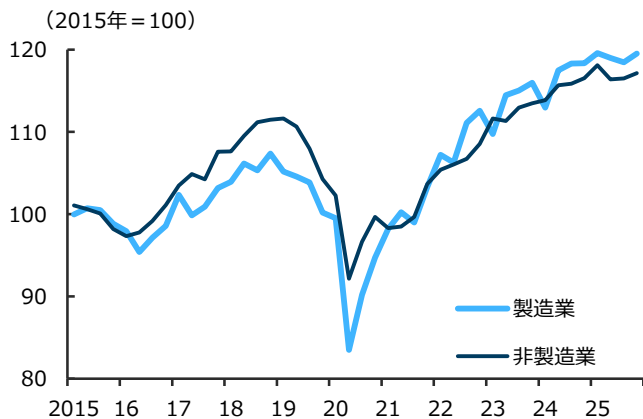


2025年10～12月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 2025年10～12月期の売上高（全産業、季調値。以下同じ）は前期比+0.7%と3四半期ぶりの増収。業種別にみると、価格転嫁の進展などにより非製造業が増勢を維持したほか、米関税引き上げの影響が一巡するなかで、製造業の売上高にも底打ちの兆し（図表1）。
- (2) 企業収益は堅調。全産業ベースの経常利益は同+1.6%と3四半期連続の増益。内訳をみると、人件費の増加が重石となる一方、エネルギー安などによるコスト（変動費）の減少が企業収益を下支え（図表2）。先行きを展望すると、2026年1～3月期には実質賃金がプラス転化すると見込まれ、個人消費の増加が売上高を押し上げる見込み。もっとも、中東情勢の緊迫が長期化し、原油価格が大幅に上昇すれば、コスト高が企業収益を圧迫するリスクも。
- (3) 設備投資（ソフトウェア投資を含む）は前期比+3.5%と、2四半期ぶりの増加。ソフトウェア投資が高水準で推移したほか、既存設備の維持・更新需要などで機械投資や建設投資が増勢を維持（図表3）。
- (4) 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される2025年10～12月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資と公共投資が上方改定される見込み。この結果、成長率は前期比年率+1.2%（前期比+0.3%）と、1次QE（前期比年率+0.2%、前期比+0.1%）から上振れると予想（図表4）。

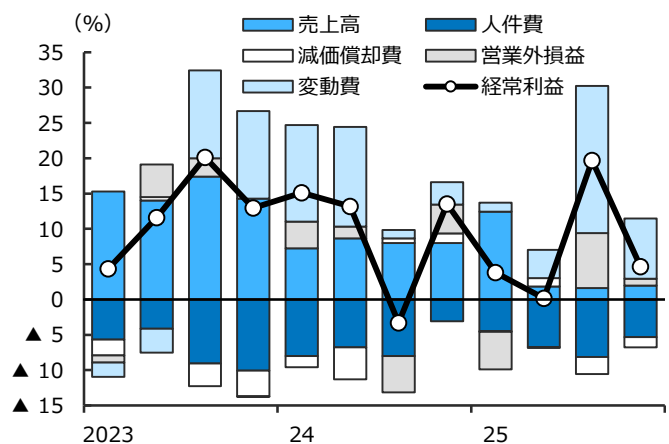
（図表1）売上高（全規模・季調値）



（資料）財務省
（注）非製造業は金融業・保険業を除く。

（年/期）

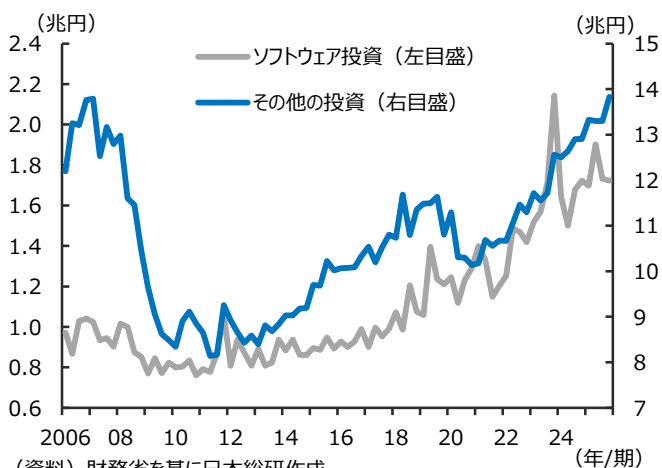
（図表2）経常利益の要因分解（前年比）



（資料）財務省を基に日本総研作成
（注）全規模・全産業（除く金融・保険業）。

（年/期）

（図表3）法人企業の設備投資額（季調値）



（資料）財務省を基に日本総研作成
（注）全規模・全産業（除く金融業・保険業）。

（年/期）

（図表4）2025年10～12月期2次QE予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.1	0.2	0.3	1.2
内需（寄与度）	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(1.3)
民需（寄与度）	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(1.2)
個人消費	0.1	0.4	0.1	0.4
住宅投資	4.8	20.4	4.8	20.4
設備投資	0.2	1.0	1.6	6.5
民間在庫	(▲0.2)	(▲0.8)	(▲0.2)	(▲0.8)
官公需（寄与度）	(0.0)	(▲0.2)	(0.0)	(0.0)
政府消費	0.1	0.6	0.1	0.6
公共投資	▲1.3	▲5.1	▲0.4	▲1.4
公的在庫	(0.0)	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.1)
外需（寄与度）	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)
輸出	▲0.3	▲1.1	▲0.3	▲1.1
輸入	▲0.3	▲1.3	▲0.3	▲1.3
名目GDP	0.6	2.3	0.8	3.3

（資料）内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 藤本一輝 (fujimoto.kazukier@jri.co.jp, 080-7048-9121)、古宮大夢

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。